

2529

NF・株主還元70 ETF（愛称）

NOMURA

NEXT FUNDS

NEXT FUNDS 野村株主還元70連動型上場投信

月次レポート

[追加型投信/国内/株式/ETF/インデックス型]

2024年3月29日

■ ファンドの目的

野村株主還元70（対象株価指数）に連動する投資成果を目指します。

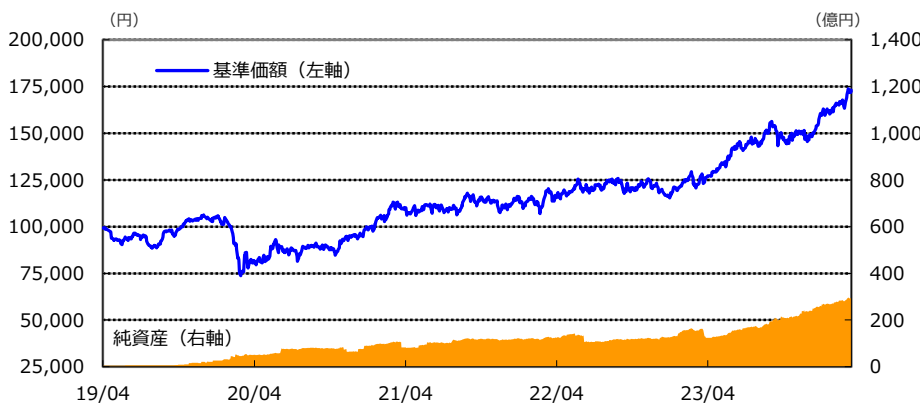
■ 野村株主還元70

わが国の金融商品取引所に上場する普通株式のうち、金融・保険業（東証33業種分類の「銀行業」、「証券、商品先物取引業」、「保険業」、「その他金融業」を指します。）を除く銘柄の中から、配当、自社株買い等の株主還元を積極的にこなっている70銘柄を選定して構成銘柄とする株価指数です。

■ 運用実績

運用実績の推移

(日次)



騰落率

基準価額

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
騰落率	4.9%	15.9%	15.9%	41.1%	70.8%	100.7%

(設定来 = 2019年4月18日以降)

・基準価額の推移は、当該ファンドの信託報酬控除後の基準価額を表示しております。

・上記の騰落率は、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに騰落率は異なります。

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

■ 資産内容

業種別配分	純資産比
卸売業	10.6%
化学	8.6%
情報・通信業	8.5%
医薬品	7.7%
建設業	6.8%
その他の業種	55.6%
その他の資産	2.2%
合計	100.0%

資産構成

株式	97.8%
その他の資産 (指数先物)	2.2%

組入上位10銘柄	業種	純資産比
8058 三菱商事	卸売業	2.7%
8802 三菱地所	不動産業	2.5%
9984 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.5%
8031 三井物産	卸売業	2.3%
5020 ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	2.2%
7267 本田技研工業	輸送用機器	2.2%
7751 キヤノン	電気機器	2.1%
1605 INPEX	鉱業	2.1%
6178 日本郵政	サービス業	2.1%
8053 住友商事	卸売業	2.0%
合計		22.8%

組入銘柄数： 70 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

当資料のご利用にあたっては、後記の「ご注意事項等」を必ずご覧ください。

ファンド情報

設定日：	2019年4月18日
上場日：	2019年4月19日
上場市場：	東京証券取引所
信託期間：	無期限
売買単位：	1口
決算日：	毎年1、4、7、10月の各7日
Bloomberg (iNAV)：	2529 JP <Equity> 2529IV <Index>
ISIN：	JP3048890002
SEDOL：	BH4HJ97
PCF配信：	あり

純資産総額

295.2 億円

基準価額※

173,120 円

※100口当たり 分配金控除後

分配金（100口当たり、課税前）

2024年1月	400 円
2023年10月	1,600 円
2023年7月	400 円
2023年4月	2,000 円
2023年1月	500 円

設定来累計 15,700 円

・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

・分配金額は、信託財産から生ずる配当等収益から経費を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配金がゼロとなる場合もあります。また、売買益が生じて、分配は行ないません。

■ 投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等を主な投資対象としますので、連動対象である株価指数の変動、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。投資信託説明書は、当社インターネットホームページでご覧いただけます。

■ 当ファンドに係る手数料・費用について

直接的にご負担いただく費用

（取引所を通してお取引をされる場合に直接ご負担いただく費用）

● 売買手数料 市場を通して売買される場合、販売会社が独自に定める金額がかかります。

（設定・交換される場合に直接ご負担いただく費用）

● 取得時手数料 ファンドの追加設定のお申込みの際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただけます。

● 信託財産留保額 ありません。

● 交換時手数料 ファンドと現物株式を交換する際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただけます。

* 上記の売買手数料、取得時手数料、交換時手数料は販売会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

● 運用管理費用（信託報酬） ファンドの純資産総額に、年0.308%（税抜年0.28%）以内（2023年12月27日現在、年0.308%（税抜年0.28%））の率を乗じて得た額に、株式の貸付を行なった場合は、日々、その品賃料の44%（税抜40%）以内の額を加算した額が、お客様の保有期間に応じてかかります。

● その他の費用・手数料 ◆ 対象株価指数に係る商標使用料（2023年12月27日現在）

ファンドの純資産総額に対し、年0.044%（税抜年0.04%）の率を乗じて得た額とします。

◆ ファンドの上場に係る費用（2023年12月27日現在）

・ 追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。

・ 年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。

◆ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等。

※これらは、ファンドから支払われます。（これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

■ 野村株主還元70の著作権等について ■

野村株主還元70の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、野村株主還元70の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、野村株主還元70を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◀野村株主還元70の説明ページのURL▶

<http://qr.nomuraholdings.com/jp/nsy/index.html>

ご注意事項等

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。ご購入（追加設定）の際には、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

☆サポートダイヤル☆ 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

☆インターネットホームページ☆ <http://www.nomura-am.co.jp/>

◆ 設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員